

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年6月26日
【事業年度】	第60期(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
【会社名】	株式会社ニュー・オータニ
【英訳名】	NEW OTANI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京(03)3265-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 北尾 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京(03)3265-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 北尾 賢二
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
売上高 (百万円)	73,582	70,091	25,846	32,475	52,843
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	7,883	6,756	11,107	3,704	3,452
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	7,166	3,432	12,635	4,133	2,923
包括利益 (百万円)	7,420	3,013	13,307	4,049	3,904
純資産額 (百万円)	82,288	85,121	71,596	67,472	71,021
総資産額 (百万円)	208,626	206,974	202,858	201,835	203,701
1株当たり純資産額 (円)	11,873.10	12,318.98	10,518.90	9,930.14	10,500.37
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	1,056.15	506.38	1,864.55	610.07	432.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	40.3	35.1	33.3	34.9
自己資本利益率 (%)	8.9	4.1	-	-	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,568	8,540	7,975	6,319	4,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,046	2,242	4,153	359	1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,168	3,511	7,536	8,095	3,354
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,738	12,484	7,731	9,895	9,978
従業員数 (名)	2,082	2,146	2,103	1,994	1,949
(外、平均臨時雇用者数)	(1,819)	(1,773)	(1,590)	(1,456)	(1,377)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期及び第59期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第60期及び第57期以前については潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第59期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
売上高 (百万円)	52,734	51,151	17,958	23,356	38,129
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	4,607	4,822	8,244	2,901	2,779
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,516	2,310	9,174	3,107	3,450
資本金 (百万円)	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462
発行済株式総数 (株)	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000
純資産額 (百万円)	58,301	60,497	51,220	48,030	51,459
総資産額 (百万円)	177,159	176,341	175,630	175,062	175,214
1株当たり純資産額 (円)	8,449.42	8,767.78	7,423.22	6,961.00	7,457.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	20 (-)	20 (-)	10 (-)	10 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	509.58	334.91	1,329.68	450.42	500.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	34.3	29.2	27.4	29.4
自己資本利益率 (%)	6.0	3.8	-	-	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.9	6.0	-	-	4.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,299 (865)	1,320 (885)	1,374 (853)	1,344 (720)	1,301 (577)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期及び第59期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第60期及び第57期以前については潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第59期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価について、当社株式は非上場であるため記載していない。

## 2【沿革】

昭和38年7月	紀尾井観光有限会社を設立
昭和38年10月	大谷国際観光株式会社を吸収合併し、大谷観光株式会社に商号変更
昭和39年9月	ホテル開業
昭和39年11月	資本金34億5千万円に増資
昭和40年1月	大阪案内所開設 国際観光ホテルとして登録 株式会社ホテルニューオータニに商号変更
昭和45年1月	株式会社紀尾井トレーディング（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年3月	株式会社レストランニューオータニ（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年9月	The New Otani America, Inc. 設立
昭和49年9月	ホテルニューオータニタワー（現ガーデンタワー）を新設
昭和51年9月	株式会社ホテルニューオータニ博多（現株式会社ニューオータニ九州）設立
昭和51年9月	ホテルニューオータニタワー付属棟増設
昭和51年10月	ニューオータニカイマナビーチホテル運営開始
昭和52年7月	株式会社ニューオータニイン（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和56年3月	多目的大規模ホール「鶴の間」増設 新紀尾井町ビル新設
昭和56年5月	株式会社ホテルニューオータニ札幌（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和61年9月	ホテルニューオータニ大阪開業
昭和62年4月	ニューオータニ湯沢開発株式会社（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
平成3年2月	ニューオータニガーデンコート開業
平成5年9月	ホテルニューオータニ幕張開業
平成9年9月	株式会社エイチエスケイニューオータニ設立
平成12年5月	エヌアールイーハピネス株式会社設立
平成12年6月	株式会社ニューオータニに商号変更
平成13年3月	ニューオータニガーデンコート証券化
平成15年1月	ニューオータニガーデンコート第二次証券化
平成17年9月	株式会社オータニプランニングを存続会社として合併 同日株式会社ニューオータニに商号変更
平成22年3月	ニューオータニイン横浜（現ニューオータニイン横浜プレミアム）開業
平成24年6月	株式会社ニュー・オータニに商号変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ニュー・オータニ）、子会社6社及び関連会社4社で構成されホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- ホテル事業 ……当社を中心に、株式会社ニューオータニ九州、エイチアールティーニューオータニ株式会社及び関連会社の日ノ丸観光株式会社でホテル事業を営んでいる。子会社のThe New Otani America, Inc.でホテルマネジメント事業を営んでいる。  
（これに附帯する事業等を含む）  
 子会社のエイチアールティーニューオータニ株式会社で酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、レストラン事業、保険代理事業及び不動産販売事業を営んでいる。  
 子会社のエヌアールイーハピネス株式会社で環境コンサルティング事業を営んでいる。  
 子会社の株式会社オータニプランニング、株式会社エイチエスケイニューオータニで人材派遣事業を営んでいる。  
 関連会社の株式会社テーオーリネンサプライでランドリー事業を営んでいる。
- 貸店舗事業 ……当社及び子会社の株式会社ニューオータニ九州及び関連会社の株式会社テーオーシーで事業を営んでいる。
- その他 ……関連会社の株式会社大谷工業で架線金物製造販売事業を営んでいる。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りである。

#### 連結子会社

株式会社ニューオータニ九州

ホテル事業及び貸店舗事業

エイチアールティーニューオータニ株式会社

ホテル事業及びレストラン事業、酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、保険代理事業及び不動産販売事業

The New Otani America, Inc.

ホテルマネジメント事業

株式会社オータニプランニング

人材派遣事業

株式会社エイチエスケイニューオータニ

人材派遣事業

エヌアールイーハピネス株式会社

環境コンサルティング事業

#### 関連会社

日ノ丸観光株式会社

ホテル事業

株式会社テーオーシー

貸店舗事業

株式会社大谷工業

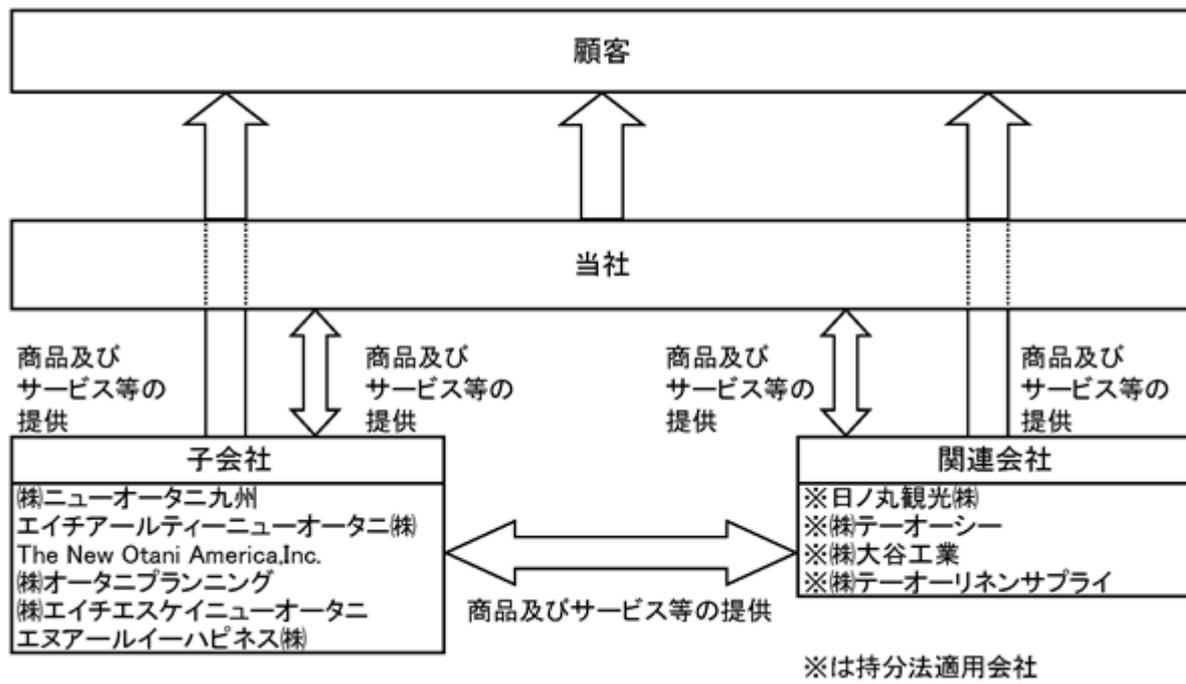
架線金物製造販売事業

株式会社テーオーリネンサプライ

ランドリー事業

(注) は持分法適用会社

事業の系統図は次の通りである。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ニューオータニ九州	福岡県福岡 市 中央区	100	ホテル事業 貸店舗事業	60.68	役員兼任あり 借入金に対する債務保証 資金の貸付
エイチアルティーニュー オータニ(株) (注)2、4	東京都千代田 区	100	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 当社の原材料等を納入 建物の賃貸
The New Otani America, Inc.	米国ハワイ州	千US\$ 200	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
(株)オータニプランニング	東京都千代田 区	30	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
(株)エイチエスケイニュー オータニ (注)5	東京都千代田 区	52	ホテル事業	100.00 (12.22)	役員兼任あり 建物の賃貸
エヌアルイーハピネス(株)	東京都千代田 区	170	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 建物の賃貸
(持分法適用関連会社) 日ノ丸観光(株) (注)5	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	32.36 (23.33)	運営指導
(株)テーオーシー (注)3	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	22.37	役員兼任あり
(株)大谷工業 (注)3	東京都品川区	655	その他	29.11	役員兼任あり
(株)テーオーリネンサプライ	東京都千代田 区	96	ホテル事業	45.00	役員兼任あり 建物の賃貸

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社

3. (株)テーオーシー及び(株)大谷工業は有価証券報告書を提出しており、それ以外で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. エイチアルティーニューオータニ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,158百万円
	(2) 経常利益	255百万円
	(3) 当期純利益	179百万円
	(4) 純資産額	4,557百万円
	(5) 総資産額	8,246百万円

5. カッコ書(内書)は間接所有による議決権の所有割合である。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

令和5年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
ホテル事業	1,845	(1,298)
貸店舗事業	10	(6)
報告セグメント計	1,855	(1,304)
全社	94	(73)
合計	1,949	(1,377)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載している。

2. 全社として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しているものである。

## (2) 提出会社の状況

令和5年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,301(577)	41.79	19.41	5,135,776

セグメントの名称	従業員数(名)	
ホテル事業	1,197	(498)
貸店舗事業	10	(6)
報告セグメント計	1,207	(504)
全社	94	(73)
合計	1,301	(577)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の( )外書は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4. 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものである。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異等  
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
12.1	8.3	70.9	74.7	76.3	(注) 3.

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

3. 「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はない。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率および雇用形態の差異によるものである。

## 連結子会社

名 称	管理職に占める女性労働者の割合(%)		当事業年度				労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			補足説明
			男性労働者の育児休業取得率(%)				全労働者	うち 正規雇 用労働 者	うち パート・有 期労働 者	
			全労働者	うち 正規雇 用労働 者	うち パート・有 期労働 者					
株式会社ニューオータニ九州	13.8	(注)1.	-	-	-	(注)2.	69.1	77.3	73.3	(注)5.
エイチアールティーニューオータニ株式会社	-	(注)3.	33.3	-	-	(注)4.	73.9	76.8	72.8	

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

- 株式会社ニューオータニ九州が「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき公表している項目には、「男性労働者の育児休業取得率」は含まれていない。
- エイチアールティーニューオータニ株式会社が「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき公表している項目には、「管理職に占める女性労働者の割合」は含まれていない。
- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
- 「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はない。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率および雇用形態の差異によるものである。

## 上記以外の国内連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略している。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりである。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループは、創業以来築き上げたニューオータニブランドに磨きをかけ、改めて全ての面において「ブランド力の向上」を意識した施策を実行することにより、魅力的なホテルづくりを目指していく方針である。

今後の見通しであるが、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行され、社会経済活動の回復トレンドが持続する一方、食材やエネルギー価格の高止まりや金融引き締めによる世界的な景気減速懸念、地政学リスクなどが残存するものと予想される。

ホテル業界においては、インバウンドやビジネス利用の回復も相俟って需要増加が見込まれる一方、供給サイドにおいては、外資系ラグジュアリーホテルの進出が相次ぎ、また、国内系ホテルは国内外の投資ファンドへの資産売却や大手デベロッパーとの提携を通じ、事業リスクを分散しながらリニューアルを進めるなど、その競争環境は寧ろ厳しさを増すものと想定される。

このような環境に対し、当社グループとしては、お客様の多様化する価値観や、環境負荷軽減、高齢化対応といった時代の要請に応えるべく、新しい商品、新しいサービス、新しいコンセプトへの施設の改善を進めると共に、広大な日本庭園、随所に日本らしさを感じさせる設えや、豊富なレストラン店舗など、他社には無い立地と施設の優位性に加え、絶えず工夫と研究を重ねることで商品、サービスの品質を高め、更には必要な施設改装を施すことで収益力を強化し、新たな時代の競争に臨んで参る所存である。

当社グループの競争力の源泉である「フード、ビバレッジ、スイーツ」の継続的な開発強化、ニューオータニクラブ会員の活性化を始めとする顧客基盤強化と、ホテル運営を支える人材育成と多様な働き方への制度と環境の整備、更には創業以来取り組んできた環境負荷軽減と資源循環型ホテル実現への取り組みを継続し、「選ばれるホテル」に向け、高みを目指した挑戦を行って参る所存である。

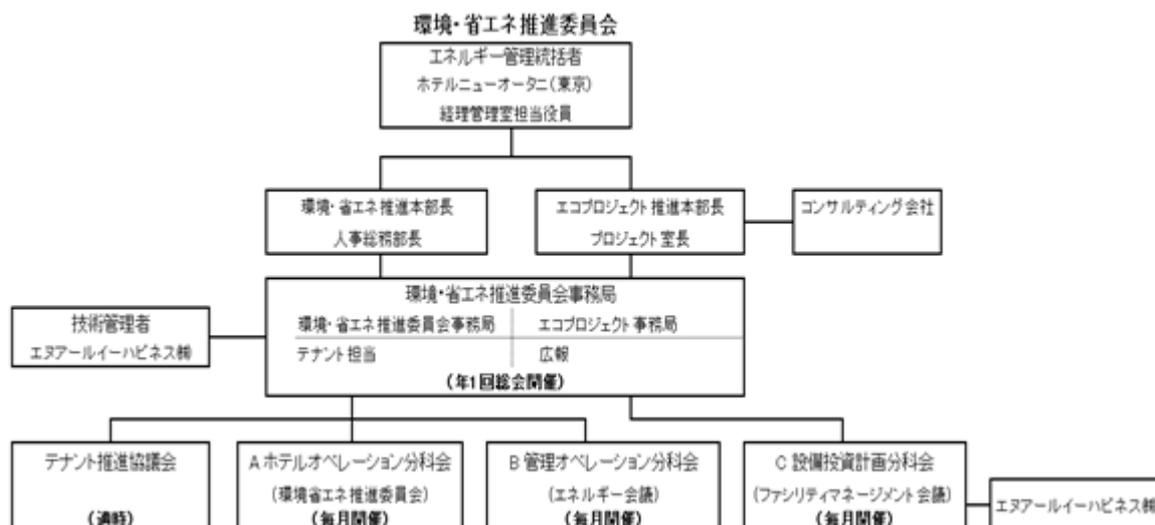
## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループ（主に提出会社）のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) ガバナンス

ホテルニューオータニ東京では、経営管理室担当役員をエネルギー管理統括者とした「環境・省エネルギー推進委員会」を設置し、テナント、ホテルオペレーション、管理オペレーション、設備投資計画に関わる分科会を定期的開催し、気候変動に関するリスクを鑑みたサステナビリティへの取組を全社で組織的に推進している。また、当社他事業所及び連結子会社のホテルにもホテルニューオータニ東京での取組を共有し、実施を呼びかけている。



### (2) 戦略

#### ・サステナビリティに関する取組について

エコロジー（地球環境への配慮）と、ホスピタリティ（美味しく健康的な食体験や安心・安全なホテル滞在）の両立が、お客さまやホテルに関わる全ての人への”おもてなし”のひとつであると認識し、昭和39年の開業時からサステナビリティに繋がる活動を行っている。

具体的な取組、最新情報は下記公式ウェブサイトにて公開している。

<https://www.newotani.co.jp/group/company/eco/>

#### 厨房排水のリサイクル（平成3年～）

ホテルの厨房から出る排水をホテル施設内の中水造水プラントで再利用している。

#### コンポストプラント（平成11年～）

ホテルで出る生ごみを有機堆肥化するコンポストプラントをホテル施設内に導入し、契約農家が買い取った堆肥で育った野菜をホテルで活用する循環システムを確立している。

#### 地方活性化、食料の安定確保への取組み（令和2年～）

健康と美食体験および地方活性化を目的とした岩手県軽米町産のホテルオリジナルブレンド雑穀米「Jシリアル」の使用などを、当社や連結子会社のレストランで推進している。また、食料の安定確保、環境負荷軽減という社会課題へのアプローチとして、植物由来の「大豆ミート」や「豆乳クリーム」を採用した美味しさとサステナビリティを両立したメニュー開発に取り組んでいる。

#### 二酸化炭素削減に向けた取組み

- ・発電時の排熱を有効利用するコジェネレーションシステムを導入しており、また、その燃料として、令和2年10月、ホテル業界としては初となるカーボンニュートラル都市ガス（東京ガス株式会社供給）の導入を行った。

- ・二酸化炭素削減とヒートアイランド現象軽減のために屋上緑化を推進している。

- ・二酸化炭素削減を目的に全館LED化に向けて交換を進めている。

この先も、「ご家族団欒から国際会議まで」お客様のライフイベントを支える拠点として存在し続けるために、環境対策、フードロス削減、美味しく健康的な食体験の提供などを通してサステナビリティへの取組を推進していく。

・人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について

人材=貴重な財産である「人財」と考え、多様な働き方を可能にする環境の整備と、従業員の多彩な能力の開発に継続的に取り組んでいる。「人財育成」こそ、お客様の満足度向上、ひいては企業価値の向上に直結するものにとらえ、従業員の能力開発と継続的な待遇改善に努めている。

従業員の健康や職場の健康保持増進のための、特色ある取り組みとして、具体的には、従業員食堂での安心・安全な食材、メニューの提供（スマートミール）、乳酸菌飲料の推奨による免疫力の向上、ストレッチや有酸素運動、筋力の維持を日常生活のなかで取り組める啓蒙（当社スポーツジムインストラクターによる指導）、産業医による生活習慣の改善指導などを行っている。

これからも、従業員一人ひとりが心身の健康を育み、サービスのクオリティを向上させ、各々が働きやすい環境を整備し、お客様のお役に立ち、お客様が、喜び、楽しみ、寛いでいただくことで、世界中のゲストから選ばれ続けるホテルとなり得よう努め、常にNEWであり続ける新日本型国際都市ホテルを目指していく。

(3) リスク管理

気候関連リスク・機会による事業への影響について、「環境・省エネルギー推進委員会」を中心に把握し、その結果を気候変動戦略として事業戦略に反映することで気候関連リスクへの対応を進め、また気候関連の施策実現を図っている。

(4) 指標及び目標

指標及び目標については、重要なものとして提出会社での指標及び目標を記載している。

・サステナビリティに関する指標及び目標

二酸化炭素の削減について、特定温室効果ガスの排出量とその排出削減量を記載した「地球温暖化対策計画書」を政府へ提出するとともに、下記公式ウェブサイトにて公開している。

<https://www.newotani.co.jp/group/company/eco/>

・人的資本に関する指標及び目標

当社の令和4年度の女性の男性に対する賃金比率は70.9%であったが、令和5年度は72.0%以上を目標とする。

また近年、子育てをしながら働く女性の昇進が増えているなど、多様な働き方を前提とした、活躍の機会が広がっている。当社における管理職に占める女性の比率は12.1%（女性管理職数を当社全体管理職数で除した数）だが、「産業分類宿泊業、飲食サービス業」における産業平均12.7%の近似水準にあることから、令和5年度は産業平均値以上となることを目標とする。子供が小学校4年生以降でも、各家庭の事情に応じ時短勤務継続を認める制度を以前から導入し、また近年では、出社と在宅勤務を柔軟に組み合わせることで育児をしながらフルタイム勤務を実現させるケース等、従業員が安心して働き続けられるための取り組みを推奨している。

なお、令和4年度の男性従業員の育児休業取得率は8.3%だったが、令和5年度は、25%以上の取得率を目指していく。

また、当社では、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いている。当該指標に関する目標は、次のとおりである。

	取組内容	令和5年度具体的目標
男女の賃金格差	女性の男性に対する賃金比率アップ	72%以上
女性活躍の推進	女性管理職比率アップ	12.7%（ ）以上
各種スキル向上	資格取得や外部研修の受講支援	70種以上の資格取得補助
男性の育児休業取得	男性の育児休業取得比率アップ	25%以上
短時間勤務の活用	小学校3年生以降も適用可とする	希望者には柔軟に対応
従業員の食の質向上	従業員食堂の食事メニューの開発	スマートミールの提供回数を増やす
適度な運動（ストレッチ）の推奨	プロインストラクターによる指導	年1～2回

「産業分類宿泊業、飲食サービス業」における産業平均値

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類へ移行され、国内外で新型コロナウイルスワクチン接種の進捗や感染者の減少に伴う社会経済活動の再開により、明らかな回復傾向にはあるものの、感染再拡大に伴う社会経済活動の縮小等、なお不確実な要素があり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。

#### (2) 経済状況について（海外・国内）

海外経済及び国際情勢の不安定化による原材料費及びエネルギー価格等の上昇、日本経済の景気動向の悪化に伴う法人関連需要並びに個人消費の減少により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。

#### (3) 市場環境について

新規開業ホテルの増加等に伴うホテル間の競争激化や、オフィスビルの新規開業による賃貸オフィスの空室率の増加及び賃料の低下により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。

#### (4) 大規模災害や社会的混乱による影響について

想定外の大規模な自然災害・事故等の影響によるインフラの使用制限及び原材料等の供給不足等から販売停止及び予約のキャンセル等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。また、テロ行為等の社会的混乱による海外・国内からの利用者の減少により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策として、専門部署による適切な対応を行うほか、事業所ごとに事前対策を講じるとともに、緊急時・復旧時の対策をマニュアル化し徹底を図る。また、「事業継続管理（BCM）方針」を基に「事業継続計画（BCP）」を策定し、各対応マニュアルとの整合を図り、事業継続を保つための体制を整備する方針である。

#### (5) 食品衛生・感染症対策について

食中毒、新型コロナウイルス感染症、ノロウイルスなどの流行性疾患が発生したことによる利用者の減少等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策として、食品衛生については、法令等の遵守、食品衛生の徹底、適正な表示、食品アレルギー等への対応の基本方針に則り、食品衛生はもとより、メニュー等の優良誤認・虚偽表示及び企画表示基準に細心の注意を払い、お客様に「安心・安全」をお届けできる体制を維持する方針である。食品等の管理の強化としてHACCPに沿った衛生管理を実施している。

#### (6) 情報セキュリティ対策について

当社グループが保有する顧客のプライバシー、営業上の秘密事項、個人情報その他財務・人事等の機密情報の漏えいにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策として、不適切投稿等の防止のための「ソーシャルメディア利用時のガイドライン」の周知徹底、営業情報の機密保持徹底を図っているほか、なりすましメール及びSNS利用時の注意啓蒙に努めると共に、サイバー攻撃やハッキング対策なども順次講じており、システムと情報全体を保護するためのサイバーリスク保険への加入も行っている。

#### (7) 固定資産の減損による影響について

当社グループは、事業用資産として土地・建物等を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合などには、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。当連結会計年度においては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、減損損失を計上している。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染が拡大と縮小を繰り返す中、行動制限緩和によって社会経済活動の回復が進み国内個人消費は徐々に持ち直しの動きを見せたが、資源価格の高騰や円安による物価上昇、欧米各国による急速な金融引き締めによる景気減速懸念などから、不透明感の残る環境が継続した。

ホテル業界においては、大規模会食や国内外グループ利用回復のタイムラグによる影響が残るものの、政府・自治体による需要喚起策や水際対策の緩和によって、国内、インバウンド共に人流が回復し、需要は回復傾向を辿った。

この結果、売上高は52,843百万円と前連結会計年度に比べ20,368百万円の増収、経常利益は3,452百万円と前年同期に比べ7,157百万円の改善、親会社株主に帰属する当期純利益は2,923百万円と前年同期に比べ7,057百万円の改善となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### a. ホテル事業

ホテル事業については、行動制限や水際対策の緩和、観光支援策の後押しの中、クオリティ改善に努めてサービス料率の改定を実施した。

宿泊部門は、エグゼクティブハウスやスイートルーム販売の活性化など、ハイグレードな客室に重点を置いた販売戦略を進め、当社グループの営業収入は前期比195.0%となった。

レストラン部門は、当社競争力の源泉である「フード、ビバレッジ、スイーツ」の進化に加えて、食材価格高騰への対応としてメニューのアップグレードと併せた価格改定も行い、営業収入は前期比147.7%となった。

宴会部門は、コロナ禍で注力してきた国際会議、展示会などに加えて、会食付きの宴席にも回復がみられるようになり、また、婚礼は、件数、参加人数共に拡大に転じ、営業収入は前期比182.8%となった。

この結果、ホテル事業の売上高は50,028百万円と前年同期に比べ20,255百万円の増収となり、営業利益は1,309百万円と前年同期に比べ11,675百万円の改善となった。

#### b. 貸店舗事業

貸店舗事業については、コロナ禍での一時的な減額措置の終了に伴う賃料水準の回復に加えて、移転、減床や商業区画での退店に対しては、近隣の建て替え計画ビルからのテナント誘致セールスに努めた結果、前期比104.2%となった。

この結果、外部顧客への売上高は2,814百万円と前年同期に比べ112百万円の増収となったが、販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は1,866百万円と前年同期に比べ92百万円の減益となった。

また、財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は、営業環境の改善に伴う売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,865百万円増加の203,701百万円となった。当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,683百万円減少の132,679百万円となった。当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ3,548百万円増加の71,021百万円となった。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は9,978百万円であり、前年同期に比べ82百万円の増加となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益の改善によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,859百万円と前年同期に比べ11,178百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の改善によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,792百万円と前年同期に比べ2,151百万円の減少となった。これは主に、前連結会計年度に比べ定期預金の払戻による収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,354百万円と前年同期に比べ11,449百万円の減少となった。これは主に、長期借入れによる収入が減少したことによるものである。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル事業(百万円)	50,028	168.03
貸店舗事業(百万円)	2,814	104.18
合計(百万円)	52,843	162.72

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、アフターコロナに向けて膨らむお客様の期待と多様化する価値観にお応えできるよう、商品、サービスの絶え間ない工夫と進化に取り組んできた。

売上施策面では、今後、需要の増大が見込まれる国内外の富裕層やファミリー利用のターゲットに対し、五感で「江戸」を感じていただけるバリアフリータイプの「新江戸スイート」をリリースしたほか、日本庭園やガーデンプールなど当社強みのコンテンツに、それぞれのシーンに合わせた食事を組み合わせる季節ごとの過ごし方を提案し、需要を開拓してきた。また、多彩なレストラン店舗では、「美味と健康」をテーマに、全国厳選素材を使った「新江戸洋食」を始めとする新たなメニュー開発などによって、需要喚起に努めてきた。

コスト面においては、効率的な人件費運営や委託業務の一部内製化などコスト構造の見直しを続け、世界的な食材価格、エネルギー価格の高騰に対しては、食材調達と利用の工夫、設備運用の最適化によってコスト低減に努めてきた。

併せて継続的なブランディング施策として、エグゼクティブハウス禅が格付け機関から最高評価である五つ星を、ザ・メインは四つ星を獲得して九つ星を維持すると共に、従業員の健康管理に経営的な視点で戦略的に取り組む企業として健康経営優良法人に認定され、着実に成果を上げてきた。当社は創業以来、環境への配慮もおもてなしの一部と位置づけ、資源リサイクルや省エネルギーに取り組み、「グリーンニューオータニ」の実現に向けた取り組みを継続している。

その結果、売上高は52,843百万円となり、前連結会計年度に比べ20,368百万円の増収となった。費用面においては、売上原価、販売費及び一般管理費において、国際情勢の不安定化や円安に伴う原材料費の高騰や、資源価格の高騰などの影響を受け増加したものの、サービス料及び販売価格の改定、雇用調整助成金等の政府支援策の活用により、前年に比べ営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に改善した。

財政状態については、営業環境の改善による売掛金の増加などにより資産合計は増加し、長期借入金の減少などにより負債合計は減少、親会社株主に帰属する当期純利益2,923百万円を計上したことなどにより純資産合計は増加した。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上により、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことを主な要因として、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べ82百万円増加し、9,978百万円となった。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

当社グループの資金需要のうち主なものは、借入金等の有利子負債の返済のほか、運転資金として、ホテル事業における原材料等の購入費用、人件費を中心とした販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、ホテル設備の維持更新費用や商品価値を高める改修等の設備投資によるものである。

短期及び長期の資金需要については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」により獲得した自己資金や金融機関とのシンジケートローン契約による借入、金融機関との相対取引による借入等により安定的に資金調達を行い対応している。引き続き、業績向上により「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増大を図るとともに、財務体質の強化及び有利子負債の圧縮を進めていく。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、明らかな回復傾向にあるものの、なお不確実な要素があるため、引き続き、金融機関からの借入、政府の金融支援策等を利用し安定的な財務運営を実行していく。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は74,856百万円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9,978百万円となっている。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりである。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資はホテル事業を中心に総額1,781百万円である。主にホテル設備の維持更新、商品価値を高める改修等である。

必要資金については手許資金に加えて、一部を金融機関より借入金にて調達している。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

##### ホテル事業

ホテルニューオータニ東京でザ・メイン客室新江戸スイート・デラックス改修に329百万円、P B X更新に145百万円、ザ・メインB 2 F 都水引込管工事に97百万円、管理系E R Pソフトウェアに38百万円、パソコン更新に35百万円、エレベーター改修に32百万円、業務用無線機に16百万円、ホテルニューオータニ大阪で宴会場改修に138百万円、ホテルニューオータニ幕張でP B X更新に52百万円、中央監視システム更新に43百万円、宴会場調光設備改修に31百万円、屋内テニスコートカーペット改修に15百万円、ホテルニューオータニ博多で屋上防水工事に10百万円、デラックスツイン改修工事に6百万円、ホテルニューオータニ佐賀で高圧引込設備更新に9百万円、N A S P Aニューオータニで圧雪車更新に39百万円、メイン棟火災受信盤更新に14百万円、メイン棟食器洗浄機更新に13百万円、ニューオータニイン東京で客室改修に82百万円投資している。

##### 貸店舗事業

特になし。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(令和5年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱ニュー・オータニ 東京 (東京都千代田区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	20,348	102	104,052 (36,102.43)	133	598	125,234	853
	貸店舗事業	貸店舗	3,151	29	568 (-)	-	100	3,849	
大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	0	0	-	-	-	0	253
	貸店舗事業	貸店舗	0	0	-	-	-	0	
幕張 (千葉市美浜区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	1,125	62	7,362 (44,567)	22	96	8,670	195
	貸店舗事業	貸店舗	36	2	335 (-)	-	3	376	

(2) 国内子会社

(令和5年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱ニューオー タニ九州	ホテル ニューオー タニ博多 (福岡県福 岡市中央 区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	1,731	34	3,863 (4,409.73)	42	107	5,779	222
		貸店舗事業	貸店舗	197	-	416	-	-	614	
	ホテル ニューオー タニ佐賀 (佐賀県佐 賀市)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	174	0	75 (1,177.41)	4	6	261	58

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	本社 (東京都千代田区)	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	17	2	-	1	10	32	83
	ニューオー タニイン札幌 (北海道札幌市中央区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	157	-	-	6	61	225	61
	ニューオー タニイン東京 (東京都品川区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	392	0	-	0	38	431	33
	ニューオー タニイン横浜 プレミアム (神奈川県横浜市中区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房設備	111	0	-	-	22	134	32
	N A S P A ニューオー タニ (新潟県南魚沼郡湯沢町)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	526	3	59 (44,741.85)	127	22	739	84
	湯沢ニュー オータニ (新潟県南魚沼郡湯沢町)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	3	0	-	1	5	9	18

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。  
2. 現在休止中の主要な設備はない。  
3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニュー・オータニ 東京	東京都千代田区	ホテル事業 貸店舗事業	土地 建物	853	土地 (30,998.35㎡) 建物
大阪	大阪市中央区	ホテル事業 貸店舗事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設 スポーツヘルスクラブ 貸店舗	253	建物

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニューオータニ九州	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	58	土地 (3,317.87㎡)
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	83	建物
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	61	建物
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房施設	33	建物
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房施設	32	建物
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	18	建物

(注) 1.エイチアールティーニューオータニ(株)の設備のうち、東京都千代田区に所在する設備については提出会社から賃借しているものである。

2.エイチアールティーニューオータニ(株)の東京都品川区に所在する設備については、関連会社である(株)テーオーシーから賃借しているものである。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和5年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,000	6,924,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,924,000	6,924,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年8月5日 (注)	-	6,924,000	-	3,462	12,962	-

(注)平成28年6月21日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金12,962百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議した。

(5) 【所有者別状況】

令和5年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	2	78	-	-	48	145	-
所有株式数(単元)	-	13,840	1,100	47,840	-	-	6,456	69,236	400
所有株式数の割合(%)	-	19.99	1.59	69.10	-	-	9.32	100	-

(注) 自己株式24,000株は、「個人その他」に240単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

令和5年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷不動産株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,872	27.1
株式会社オータニコーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4番1号	605	8.8
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	582	8.4
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	363	5.3
大谷 和彦	東京都千代田区	311	4.5
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	4.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	270	3.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	165	2.4
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	140	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	120	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	120	1.7
計	-	4,848	70.3

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,878,600	68,786	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,924,000	-	-
総株主の議決権	-	68,786	-

## 【自己株式等】

令和5年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区 紀尾井町4-1	24,000	-	24,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西 五反田7-22-17	21,000	-	21,000	0.3
計	-	45,000	-	45,000	0.6

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,000	-	24,000	-

## 3 【配当政策】

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、着実な株主還元と安定した配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、着実な株主還元という基本方針と当期の業績及び経営環境を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施することとした。

内部留保資金の用途については、改修等の設備投資や財務体質の強化などに有効活用し企業価値向上に努める。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和5年6月26日 定時株主総会決議	138	20

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、提出日現在、社内取締役20名及び社外取締役1名で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に経営の監督機能の強化に努めている。また、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

当社の監査役会は、提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、そのうち2名が社外監査役からなる監査役会を頂点とし、監査役会は取締役及び取締役会を監督し、取締役会は各取締役の執行を監督するという形態をなしている。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行規則に基づき、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、効率的業務執行、グループ会社管理などの各体制の整備と維持を進めており、行動規範など社内規程の策定、従業員対象コンプライアンス研修の実施、ハラスメント対策のほか反社会的勢力への対応などを行っている。

#### 2. リスク管理体制の整備の状況

当社の業界特有のリスク管理として防犯・防災・食品衛生に対する安全管理及び情報管理対策として、専門部署による事前対策を講じるとともに、ガイドラインの策定および夜間や緊急時の対応をマニュアル化している。

安全管理については、感染症対策として、国・自治体等のガイドラインに沿った対策を講じており、また、食品等の管理については、HACCPに沿った衛生管理を実施している。

情報管理については、お客様や取引先などの営業情報の機密保持徹底と不正アクセスや「なりすましメール」及びSNS利用時の注意啓蒙に努めると共に、サイバーリスク保険への加入により備えている。

#### 3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、経営者、販売促進、リスク管理など各担当別の連絡会議を定期的を開催してグループ・ガバナンスの維持を図っており、必要に応じて役員等を派遣し、業務執行状況を監督・監査している。

当社で実施している遵守事項、社内広報、携帯型ガイドブック等掲載の周知事項、社内規定・ガイドライン・マニュアルなどをグループ会社にも提供し準用を進めている。

グループ会社において、ブランドイメージを損なう可能性のある重大な案件が発生した場合、当社の担当部署又はリスク管理部署へ速やかに連絡して指示を仰ぐよう綿密な連携体制とサポート体制を取っており、業務の適正を確保するための自主点検なども適宜実施している。また、一部のグループ会社はサイバーリスク保険に包括加入するなどし、グループとしてのリスク対策の充実を図っている。

#### 4. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 162百万円（うち社外取締役1名1百万円）

監査役の年間報酬額 10百万円（うち社外監査役2名1百万円）

なお、上記報酬額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額18百万円を含んでいる。

#### 5. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めている。

#### 6. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

#### 7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

8.取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を年5回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
大谷 和彦	5回	5
清水 肇	5回	5
中島 眞介	5回	5
田原 正人	5回	5
崎山 喜代志	5回	5
細山 雅利	5回	4
貝田 康則	5回	5
高山 剛和	5回	5
北尾 賢二	5回	5
大谷 卓男	5回	5
平島 治	5回	5
佐治 信忠	5回	0
今井 敬	5回	5
松下 正幸	5回	4
數土 文夫	5回	5
小林 栄三	5回	4
泉谷 直木	5回	2
田川 博己	5回	3
尾賀 真城	5回	4
川村 隆	5回	5
大橋 正夫	5回	5

取締役会における具体的な検討内容として、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項及び、法令並びに定款に定められた事項の決議を行うほか、業績の進捗状況、法令に定められた事項並びに重要な業務の執行状況等の報告を受けている。

また、定例の取締役会以外に、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

## ( 2 ) 【 役員の状況】

## 役員一覧

男性 24名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 当社取締役 同 58年6月 当社常務取締役 同 59年6月 当社専務取締役ホテルニューオータニ東京 京総支配人 同 62年6月 当社代表取締役副社長 平成5年5月 株式会社オータニコーポレーション代表 取締役会長 同 年6月 当社代表取締役社長 同 年6月 株式会社ニューオータニ九州代表取締役 会長 同 7年6月 株式会社テーオーシー代表取締役会長 同 8年6月 株式会社レインボウ取締役 同 9年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役名誉会長 同 11年2月 エイチアールティーニューオータニ株式 会社代表取締役名誉会長 同 12年5月 エヌアールイーハビネス株式会社代表取締 役会長 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役会長 同 年11月 株式会社TOL ( 現株式会社TOLCD ) 代表取締役名誉会長 同 17年2月 当社代表取締役社長 同 25年9月 大谷不動産有限公司(現大谷不動産株式 会社)最高顧問 同 30年6月 株式会社大谷工業代表取締役会長	(注)5	311

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役) ホテルニュー オータニ東京 総支配人	清水 肇	昭和30年8月25日生	平成10年3月 当社マネージメントサービス部長 同 11年9月 当社料飲部長 同 年11月 当社宿泊料飲本部長兼副総支配人 同 12年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 14年5月 当社取締役ホテルニューオータニ東京総 支配人兼宿泊料飲本部長 同 年6月 株式会社テーオーリネンサプライ取締役 同 15年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役社長 同 年6月 The New Otani America, Inc.取締役 同 年6月 株式会社レインボウ監査役 同 17年2月 当社取締役 同 年6月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東 京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 年8月 当社常務取締役 同 年9月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 18年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画)取締役 同 20年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 24年5月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 26年3月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長 同 年4月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長兼マネジメン トサービス部長 同 27年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 29年6月 株式会社T O L C D取締役 令和3年8月 株式会社エイチエスケイニューオータニ代 表取締役社長	(注)5	-
常務取締役 総料理長	中島 真介	昭和33年11月17日生	平成26年4月 当社執行役員宿泊料飲本部F&Bディビ ジョン部長 同 27年6月 当社執行役員宿泊料飲本部調理部長 同 30年6月 当社取締役調理部長 令和3年6月 エイチアールティーニューオータニ株式会 社取締役 同 4年6月 当社常務取締役総料理長	(注)5	-
常務取締役 経営企画担当 兼経営管理室 担当	田原 正人	昭和42年5月2日生	平成3年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀 行)入行 同 27年6月 同行産業調査部ソリューション企画室長兼 業務企画部担当部長 同 28年6月 同行環境・CSR部長 同 29年7月 同行サステナビリティ企画部長 令和元年7月 当社経営企画担当部長 同 2年6月 当社取締役経営企画担当 同 3年6月 エヌアールイーハピネス株式会社監査役 同 3年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 4年4月 当社取締役経営企画担当兼経営管理室担当 同 4年6月 当社常務取締役経営企画担当兼経営管理室 担当 同 4年10月 The New Otani America, Inc.取締役	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	崎山 喜代志	昭和29年6月3日生	平成9年9月 当社宿泊部長 同 11年11月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人 同 15年12月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 17年2月 当社取締役 同 年4月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年9月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 26年3月 当社取締役経営管理室担当 同 年4月 当社取締役経営管理室長 同 27年6月 株式会社T O L C D取締役 同 年6月 当社取締役 同 30年6月 株式会社大谷工業取締役	(注)5	-
取締役 ホテルニュー オータニ東京 副総支配人兼 営業本部長兼 料飲営業部長	細山 雅利	昭和33年9月17日生	平成20年12月 当社営業本部料飲営業部長 同 24年5月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長 同 年7月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼営業本部長 同 26年3月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総 支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支 配人 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 令和5年6月 当社取締役東京副総支配人兼営業本部長兼 料飲営業部長	(注)5	-
取締役 ホテルニュー オータニ幕張 総支配人	貝田 康則	昭和39年5月12日生	平成26年2月 当社営業本部料飲営業部長 同 27年6月 当社執行役員営業本部長兼料飲営業部長 同 28年11月 当社執行役員営業本部長 令和2年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副総 支配人兼営業本部長 同 5年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人 同 年6月 株式会社オータニプランニング取締役	(注)5	-
取締役 事業プロジェ クト本部長兼 マネジメン トサービ ス部・ファシ リティマネジ メント部・プ ロジェクト 室・秘書課担 当兼マネジ メントサービ ス部長兼プロ ジェクト室長	高山 剛和	昭和47年5月10日生	平成20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人 兼営業支配人兼総支配人室支配人 同 24年5月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人 兼営業本部長兼マネージメントサービス部 長 同 29年3月 当社マネージメントサービス部長 令和2年5月 当社執行役員マネージメントサービス部長 同 2年6月 株式会社ホテルニューオータニ高岡取締役 同 3年7月 The New Otani America, Inc. 取締役 同 4年4月 当社執行役員事業プロジェクト本部長兼マ ネージメントサービス部・ファシリティマ ネージメント部・プロジェクト室・秘書課 担当兼マネージメントサービス部長兼プロ ジェクト室長 同 4年6月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼マ ネージメントサービス部・ファシリティマ ネージメント部・プロジェクト室・秘書課 担当兼マネージメントサービス部長兼プロ ジェクト室長 同 4年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 不動産事業 部・人事総務 部・財務経 理部担当兼財務 経理部長	北尾 賢二	昭和43年5月28日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ 銀行)入行 同 28年5月 同行企業審査部事業戦略開発室長 同 30年5月 同行監査部与信監査室長 同 30年7月 同行監査部部長 令和2年6月 当社財務経理部長 同 3年6月 当社執行役員財務経理部長 同 3年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ監 査役 同 3年6月 株式会社ニューオータニ九州監査役 同 4年4月 当社執行役員不動産事業部・人事総務部・ 財務経理部担当兼財務経理部長 同 4年6月 当社取締役不動産事業部・人事総務部・財 務経理部担当兼財務経理部長 同 4年10月 The New Otani America, Inc.取締役 同 5年6月 株式会社オータニプランニング代表取締役 社長	(注)5	-
取締役	大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 3年6月 同社専務取締役 同 5年6月 株式会社テーオーシー代表取締役社長 同 7年6月 株式会社大谷工業取締役 同 年6月 当社取締役 同 10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役会長 同 12年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年6月 大谷不動産有限公司(現大谷不動産株式会 社)監査役 同 15年11月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役副会長 同 17年9月 当社取締役 同 21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレク ション(現株式会社TOLCD)代表取締 役会長 令和元年9月 株式会社レインボウ取締役会長	(注)5	2
取締役	平島 治	昭和7年1月15日生	昭和58年6月 大成建設株式会社取締役広島支店長 同 60年6月 同社常務取締役大阪支店長 同 62年6月 同社専務取締役大阪支店長 平成3年6月 同社取締役副社長大阪駐在 同 5年10月 同社代表取締役副社長営業総合本部長兼建 築営業本部長 同 8年4月 同社代表取締役副社長営業総合本部長 同 9年4月 同社代表取締役社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同 17年6月 同社取締役会長 同 年9月 当社取締役 同 19年5月 大成建設株式会社相談役 同 23年7月 同社特別顧問 同 29年7月 同社社友	(注)5	-
取締役	佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和57年6月 サントリー株式会社取締役 同 59年6月 同社常務取締役 同 62年6月 同社専務取締役 平成元年3月 同社取締役副社長 同 2年3月 同社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年3月 サントリー株式会社代表取締役社長 同 14年3月 同社代表取締役会長兼社長 同 17年9月 当社取締役 同 21年2月 サントリーホールディングス株式会社代表 取締役会長兼社長 同 26年10月 同社代表取締役会長	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	今井 敬	昭和4年12月23日生	昭和56年6月 新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会社) 取締役 同 58年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 同 5年6月 同社代表取締役社長 同 10年4月 同社代表取締役会長 同 年5月 社団法人日本経済団体連合会会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 同 15年4月 新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会 社)取締役相談役名誉会長 同 年6月 同社相談役名誉会長 同 年6月 当社取締役 同 17年9月 当社取締役 同 20年6月 新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会 社) 社友・名誉会長	(注)5	-
取締役	松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和61年2月 松下電器産業株式会社(現パナソニック ホールディングス株式会社)取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 4年6月 同社専務取締役 同 8年6月 同社取締役副社長 同 12年6月 同社代表取締役副会長 同 20年6月 当社取締役 同 29年6月 パナソニック株式会社(現パナソニック ホールディングス株式会社)取締役副会長 令和元年6月 同社特別顧問	(注)5	-
取締役	敷土 文夫	昭和16年3月3日生	平成6年6月 川崎製鉄株式会社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 12年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 14年9月 J F E ホールディングス株式会社取締役 同 15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 同 17年4月 J F E ホールディングス株式会社代表取締 役社長 同 22年4月 同社取締役 同 年6月 当社取締役 同 年6月 J F E ホールディングス株式会社相談役 同 26年4月 東京電力株式会社取締役会長 同 年7月 J F E ホールディングス株式会社特別顧問 令和元年6月 同社名誉顧問	(注)5	-
取締役	小林 栄三	昭和24年1月7日生	平成12年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 同 14年4月 同社常務執行役員 同 15年6月 同社代表取締役常務取締役 同 16年4月 同社代表取締役専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 同 23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役会長 同 28年6月 同社会長 同 30年4月 同社特別理事 令和2年4月 同社名誉理事	(注)5	-
取締役	泉谷 直木	昭和23年8月9日生	平成15年3月 アサヒビール株式会社取締役 同 16年3月 同社常務取締役 同 18年3月 同社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長 同 21年3月 同社専務取締役兼専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 23年6月 アサヒグループホールディングス代表取締 役社長兼CEO 同 24年6月 当社取締役 同 26年3月 アサヒグループホールディングス株式会 社 代表取締役社長兼CEO 同 28年3月 同社代表取締役会長兼CEO 同 30年3月 同社代表取締役会長 同 31年3月 同社取締役会長兼取締役会議長 令和3年3月 同社特別顧問	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	田川 博己	昭和23年1月2日生	平成12年6月 株式会社日本交通公社(現株式会社JTB)取締役営業企画部長 同 14年6月 同社常務取締役 同 15年6月 同社常務取締役東日本営業本部長 同 17年6月 同社常務取締役営業企画本部長 同 年6月 同社専務取締役営業企画本部長 同 18年4月 同社専務取締役旅行事業本部長 同 20年6月 同社専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 26年6月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 令和2年6月 株式会社JTB取締役相談役 同 4年6月 同社相談役	(注)5	-
取締役	尾賀 真城	昭和33年12月2日生	平成21年3月 サッポロビール株式会社執行役員北海道本部長 同 22年3月 同社取締役常務執行役員営業本部長 同 25年3月 同社代表取締役社長 同 26年6月 当社取締役 同 29年3月 サッポロホールディングス株式会社代表取締役社長	(注)5	-
取締役	川村 隆	昭和14年12月19日生	平成9年6月 株式会社日立製作所常務取締役 同 11年4月 同社代表取締役取締役副社長 同 15年4月 同社取締役 同 年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)取締役会長兼代表執行役 同 17年6月 日立プラント建設株式会社(現株式会社日立製作所)取締役会長 同 18年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社取締役会長 同 19年6月 日立マクセル株式会社取締役会長 同 21年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役会長兼執行役社長 同 年6月 同社代表執行役執行役会長兼執行役社長兼取締役 同 22年4月 同社代表執行役執行役会長兼取締役 同 23年4月 同社取締役会長 同 26年6月 同社相談役(平成28年6月まで) 令和元年6月 当社取締役	(注)5	-
取締役	大橋 正夫	昭和29年2月4日生	平成12年6月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)取締役経営企画室長 同 17年10月 同社取締役経営企画室長兼商業施設事業部長 同 21年3月 同社取締役経営企画室長、TOCみなとみらいテナント営業部担当及び商業施設事業部管掌 同 年12月 同社取締役経営企画室長 令和2年7月 同社顧問 同 3年6月 当社取締役	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	原田 健一	昭和33年2月28日生	平成15年12月 当社ホテルニューオータニ幕張営業部長 兼クラブ&クラブ部長 同 16年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配 人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人 同 19年7月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人兼 営業支配人兼クラブ&クラブ部長 同 20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人 同 25年3月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人兼料飲支配人 同 26年4月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人 同 年5月 当社取締役経営管理室担当 同 年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画) 監査役 同 年6月 エイチアールティーニューオータニ株式会 社監査役 同 年6月 当社常勤監査役	(注)6	-
監査役	羽廣 元和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総 務担当 同 12年6月 同社取締役事務管理部門担当、経営管理室 管掌 同 13年7月 同社取締役事務管理部門担当、製菓事業部 門・経営管理室管掌 同 14年3月 同社取締役事務管理部門担当、製菓事業部 門管掌 同 18年6月 当社監査役 同 20年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理 部門担当、製菓事業部門管掌 同 26年7月 同社顧問	(注)6	-
監査役	山岡 英夫	昭和27年11月4日生	平成14年4月 株式会社テーオーシー経理部長 同 27年6月 同社常勤監査役 同 31年4月 当社監査役	(注)7	-
計					313

- (注) 1. 印の役職に現任している。
2. 略歴の記載中、「 当社」とあるのは、平成17年9月1日の合併前の旧株式会社ニューオータニを指している。
3. 取締役 大橋正夫は社外取締役である。
4. 監査役 羽廣元和、山岡英夫は社外監査役である。
5. 令和4年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 令和4年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 令和2年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 法令に定める監査役の数に欠くことになる場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石田 雅彦	昭和34年8月11日生	昭和58年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成23年6月 南海電気鉄道株式会社経営政策室事業戦略部部長 同 27年4月 株式会社テーオーシー執行役員 同 年6月 同社取締役事務管理部門担当 同 30年6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締役副社長 令和2年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役大橋正夫氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシーの顧問を兼務している。

当社の社外監査役羽廣元和氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシーの顧問を兼務しており、社外監査役山岡英夫氏は、同社の常勤監査役を兼務している。なお、当社の子会社であるエイチアールティニューオータニ株式会社と株式会社テーオーシーとの間で、建物賃貸借契約を締結している。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役監査は監査役3名により、本社及び事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告している。

当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っている。

社外監査役羽廣元和氏及び山岡英夫氏は、株式会社テーオーシーの経理部門において業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

当事業年度において当社は監査役会を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
原田 健一	5回	5回
羽廣 元和	5回	5回
山岡 英夫	5回	5回

監査役会における具体的な検討内容として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の確認及び内部統制システムについて定期的に報告を受け、必要に応じ説明を求めた。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り必要に応じて説明を求めている。

常勤監査役の活動として、毎月開催される主要会議に出席し、重要な決裁書類等の閲覧を行い業務執行状況の把握に努め、収集した情報を監査役会で非常勤監査役と共有している。また、会計監査人との連携や内部監査部門及び従業員との連携により、効率的かつ実効性のある監査体制を構築している。

## 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部統制推進室3名が主体となって、主に業務の適正確認と不正防止を目的に、自主点検の考査及び指名した専門担当部署係員による往査を行い、業務や会計の状況を調査・分析し、代表取締役に報告を行い、必要に応じて取締役会並びに監査役及び監査役会に報告することとしている。また、必要に応じ監査役及び監査役会と情報交換を行い、連携して対応することとしている。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

青南監査法人

## b. 継続監査期間

48年間（監査法人設立前の期間を含む）

## c. 業務を執行した公認会計士

松本 次夫

鈴木 大輔

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名である。

## e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制について、検証、確認することにより適切に選定している。

また、当社では会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしている。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っている。この評価については、監査法人との定期的な情報交換等を通じて、会計監査人が独立性及び専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績を踏まえうえて会計監査人を総合的に評価している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	3	-	3	-
計	22	-	22	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数、当社の規模・業務の特性、同業他社との比較等、総合的に勘案し決定している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399号第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,322	10,217
売掛金	4,172	4,356
貯蔵品	756	870
販売用不動産	136	144
前払費用	607	585
未収収益	579	558
未収入金	803	554
立替金	105	142
その他	25	18
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	15,062	16,605
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>		
減価償却累計額	47,681	48,318
建物(純額)	2,315,454	2,314,908
<b>建物附属設備</b>		
減価償却累計額	54,287	55,287
建物附属設備(純額)	2,312,052	2,311,788
<b>構築物</b>		
減価償却累計額	2,183	2,219
構築物(純額)	2,3378	2,3367
<b>機械及び装置</b>		
減価償却累計額	3,537	3,585
機械及び装置(純額)	251	218
<b>車両運搬具</b>		
減価償却累計額	46	55
車両運搬具(純額)	24	15
<b>工具、器具及び備品</b>		
減価償却累計額	14,698	14,768
工具、器具及び備品(純額)	3,1055	3,1080
<b>土地</b>		
	2,116,759	2,116,759
<b>リース資産</b>		
減価償却累計額	892	860
リース資産(純額)	331	340
有形固定資産合計	146,308	145,477
<b>無形固定資産</b>		
借地権	113	113
ソフトウェア	3,110	3,108
その他	7	7
無形固定資産合計	232	229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 33,518	1 34,834
長期貸付金	719	608
長期前払費用	110	88
差入保証金	2 5,395	2 5,398
その他	614	581
貸倒引当金	124	122
投資その他の資産合計	40,232	41,388
固定資産合計	186,773	187,095
資産合計	201,835	203,701
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	563	1,031
短期借入金	2 4,415	2 9,435
1年内返済予定の長期借入金	2 9,422	2 4,334
リース債務	175	141
未払金	1,821	1,662
未払法人税等	197	316
未払消費税等	672	1,454
未払費用	2,189	2,541
前受金	5 1,756	5 1,830
預り金	377	471
賞与引当金	538	602
流動負債合計	22,130	23,820
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 63,462	2 60,670
リース債務	239	274
繰延税金負債	31,188	31,147
長期預り保証金	10,214	10,042
長期未払金	594	353
役員退職慰労引当金	376	378
退職給付に係る負債	4,365	4,165
資産除去債務	1,637	1,647
その他	5 153	5 179
固定負債合計	112,232	108,859
負債合計	134,363	132,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金	28,237	28,217
利益剰余金	35,635	38,490
自己株式	601	682
株主資本合計	66,733	69,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,934
為替換算調整勘定	481	166
退職給付に係る調整累計額	184	233
その他の包括利益累計額合計	553	1,533
非支配株主持分	185	-
純資産合計	67,472	71,021
負債純資産合計	201,835	203,701

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	1 32,475	1 52,843
営業費用		
売上原価	9,168	14,170
販売費及び一般管理費	2 34,318	2 38,414
営業費用合計	43,487	52,585
営業利益又は営業損失( )	11,012	258
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	20	22
匿名組合配当金	1,948	1,835
持分法による投資利益	688	758
雇用調整助成金	3,493	791
助成金収入	1,643	453
雑収入	592	359
営業外収益合計	8,400	4,229
営業外費用		
支払利息	755	783
シンジケートローン手数料	97	62
雑損失	238	188
営業外費用合計	1,092	1,034
経常利益又は経常損失( )	3,704	3,452
特別利益		
固定資産売却益	-	0
子会社清算益	-	171
特別利益合計	-	172
特別損失		
固定資産除却損	8	0
固定資産廃棄損	86	99
減損損失	3 204	3 186
投資有価証券評価損	82	9
新型コロナウイルス感染症関連費用	25	17
特別損失合計	407	313
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,112	3,310
法人税、住民税及び事業税	126	456
法人税等調整額	31	70
法人税等合計	157	386
当期純利益又は当期純損失( )	4,270	2,924
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	136	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	4,133	2,923

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	4,270	2,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	53
為替換算調整勘定	279	314
退職給付に係る調整額	80	49
持分法適用会社に対する持分相当額	148	662
その他の包括利益合計	221	980
包括利益	4,049	3,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,930	3,904
非支配株主に係る包括利益	119	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,228	39,838	601	70,927
当期変動額					
剰余金の配当			69		69
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			4,133		4,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	4,202	0	4,194
当期末残高	3,462	28,237	35,635	601	66,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,357	742	265	349	319	71,596
当期変動額						
剰余金の配当						69
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						4,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	261	80	203	133	70
当期変動額合計	138	261	80	203	133	4,123
当期末残高	1,219	481	184	553	185	67,472

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,237	35,635	601	66,733
当期変動額					
剰余金の配当			69		69
親会社株主に帰属する当期純利益			2,923		2,923
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				81	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19	2,854	81	2,753
当期末残高	3,462	28,217	38,490	682	69,487

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,219	481	184	553	185	67,472
当期変動額						
剰余金の配当						69
親会社株主に帰属する当期純利益						2,923
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	715	314	49	980	185	794
当期変動額合計	715	314	49	980	185	3,548
当期末残高	1,934	166	233	1,533	-	71,021

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,112	3,310
減価償却費	2,642	2,509
減損損失	204	186
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	179	248
固定資産売却損益( は益)	-	0
有形固定資産除却損	8	0
子会社清算損益( は益)	-	171
持分法による投資損益( は益)	688	758
受取利息及び受取配当金	1,982	1,866
支払利息	755	783
雇用調整助成金	3,493	791
助成金収入	1,643	453
投資有価証券評価損益( は益)	82	9
売上債権の増減額( は増加)	383	1,788
貯蔵品の増減額( は増加)	35	122
前払費用の増減額( は増加)	37	42
仕入債務の増減額( は減少)	131	467
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	1,972	336
未払消費税等の増減額( は減少)	329	782
預り保証金の増減額( は減少)	526	172
その他	1,914	758
小計	12,743	2,814
利息及び配当金の受取額	2,201	1,951
雇用調整助成金の受取額	3,493	791
助成金の受取額	1,643	453
利息の支払額	772	790
法人税等の支払額	141	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,319	4,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,462	1,979
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	5	6
定期預金の預入による支出	426	234
定期預金の払戻による収入	2,338	491
差入保証金の差入による支出	11	18
長期貸付金の回収による収入	110	152
その他	183	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	359	1,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4	19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	228	187
短期借入れによる収入	13,060	12,559
短期借入金の返済による支出	16,390	7,539
長期借入れによる収入	23,800	1,602
長期借入金の返済による支出	12,072	9,483
配当金の支払額	69	69
非支配株主への配当金の支払額	-	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,095	3,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,163	82
現金及び現金同等物の期首残高	7,731	9,895
現金及び現金同等物の期末残高	9,895	9,978

【注記事項】

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)ニューオータニ九州

エイチアールティーニューオータニ(株)

The New Otani America, Inc.

(株)オータニプランニング

(株)エイチエスケイニューオータニ

エヌアールイーハピネス(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社であったHotel Kaimana, Inc.については、清算終了したため、連結の範囲から除いている。

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数

関連会社 4社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社

日ノ丸観光(株)

(株)テーオーシー

(株)大谷工業

(株)テーオーリネンサプライ

(3) 持分法を適用していない関連会社

(株)エフオーデーについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThe New Otani America, Inc.の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

棚卸資産

a 貯蔵品

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	20～65年
建物附属設備	6～20年
その他	3～65年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ホテル事業

当社及び連結子会社は、宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスを顧客に提供しており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。取引の対価は、サービスを提供した時点から概ね一ヶ月以内に支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていない。

なお、当社グループのポイント制度において、当該ポイントの付与が重要な権利を顧客に提供する場合には履行義務として認識し、収益から控除している。

貸店舗事業

当社及び連結子会社は、ホテル内の施設等の賃貸を行っており、賃貸借期間に対応する賃借料を収益として認識している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、当該子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しているが、信用リスクについては取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、市場リスクについては目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (重要な会計上の見積り)

## 固定資産の減損

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	146,308	145,477
無形固定資産	232	229
減損損失	204	186

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## (1) 見積りの算出方法

当社グループは、各事業所(ホテル)を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各事業所の固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損の要否を判定している。

当連結会計年度においては、資産または資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっていることにより、減損の兆候が発生している。

固定資産の減損の要否については、各事業所の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該事業所の固定資産の帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を計上している。

## (2) 主要な仮定

回収可能価額の算定に当たっては、資産または資産グループの使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値である使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を回収可能価額としている。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定している。将来キャッシュ・フローの見積りは経営者の承認を得た各事業所の将来の収支予測に基づいている。これらの仮定は将来の不確実な経済状況や市場動向等の影響を受け、翌連結会計年度以降の減損損失の見積りに重要な影響を与える可能性がある。

また、新型コロナウイルス感染症に関しては、明らかな回復傾向にあるものの、なお不確実な要素があり、その影響についての将来の予測は困難なところではあるが、翌連結会計年度以降、需要は段階的に回復していくと仮定して、会計上の見積りを行っている。

## (3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

現在の状況及び入手可能な情報に基づき合理的と考えられる見積り及び判断を行っているが、世界情勢の不安定化に伴う原材料費及び光熱費等の上昇や、新型コロナウイルス感染症の今後の動向等の見積りには高い不確実性を伴うため、当該影響が想定以上に深刻化した場合など、将来の収支予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度以降の減損損失の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

平成30年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものである。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

令和7年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,160百万円	30,279百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)		当連結会計年度 (令和5年3月31日)	
有形固定資産				
建物	14,881百万円	( 11,941百万円 )	14,309百万円	( 11,142百万円 )
建物附属設備	11,399	( 10,135 )	11,142	( 9,879 )
構築物	268	( 180 )	263	( 156 )
土地	116,701	( 104,590 )	116,701	( 104,562 )
投資その他の資産				
差入保証金	1,000	( - )	1,400	( - )
計	144,251	( 126,847 )	143,816	( 125,742 )

1. 上記有形固定資産のうち、( )内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として東京法務局に差入れている差入保証金が前連結会計年度に185百万円、当連結会計年度に199百万円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)		当連結会計年度 (令和5年3月31日)	
短期借入金	3,650百万円	( 1,700百万円 )	9,070百万円	( 6,700百万円 )
1年内返済予定の長期借入金	8,685	( 7,800 )	3,462	( 2,612 )
長期借入金	60,478	( 58,650 )	57,688	( 56,038 )
計	72,813	( 68,150 )	70,220	( 65,350 )

上記のうち、( )内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

3 固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
建物	12百万円	12百万円
建物附属設備	412	412
構築物	60	60
工具、器具及び備品	4	4
ソフトウェア	0	0
計	490	490

4 顧客との契約から生じた債権

売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等」に記載している。

5 契約負債

前受金及び固定負債「その他」のうち契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等」に記載している。

## 6 コミットメントライン契約

### 前連結会計年度

(1) 当社(株式会社ニュー・オータニ)は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	-
差引額	15,000

### 当連結会計年度

(1) 当社(株式会社ニュー・オータニ)は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	5,000
差引額	10,000

### (連結損益計算書関係)

#### 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

#### 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
人件費	17,714百万円	19,379百万円
減価償却費	2,642	2,509
光熱水道費	2,344	3,737
賃借料	4,042	4,416
賞与引当金繰入額	538	602
退職給付費用	589	570

## 3 減損損失

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産(ホテル)	建物・土地等	佐賀県佐賀市	164
事業用資産(ホテル)	建物等	大阪府大阪市	27
事業用資産(ホテル)	建物等	新潟県南魚沼郡	12

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所(ホテル)を基本単位として資産のグルーピングを行っている。

事業用資産のうち、上記の資産グループについては将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを6.666%の割引率で割り引いて計算している。また、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる事業用資産については、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産(ホテル)	建物附属設備等	大阪府大阪市	186

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所(ホテル)を基本単位として資産のグルーピングを行っている。

事業用資産のうち、上記の資産グループについては将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6百万円	64百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6	64
税効果額	2	11
その他有価証券評価差額金	9	53
為替換算調整勘定：		
当期発生額	279	75
組替調整額	-	239
為替換算調整勘定	279	314
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22	89
組替調整額	58	40
退職給付に係る調整額	80	49
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	148	662
その他の包括利益合計	221	980

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	147,898	105	-	148,003
合計	147,898	105	-	148,003

(注) 自己株式の普通株式の増加105株は、持分法適用会社が所有する当社株式の持分が変動したことによるものである。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 定時株主総会	普通株式	69	10	平成3年3月31日	令和3年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月27日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	10	令和4年3月31日	令和4年6月28日

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	148,003	12,304	-	160,307
合計	148,003	12,304	-	160,307

（注）自己株式の普通株式の増加12,304株は、持分法適用会社が所有する当社株式の持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和4年6月27日 定時株主総会	普通株式	69	10	令和4年3月31日	令和4年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和5年6月26日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20	令和5年3月31日	令和5年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
現金及び預金勘定	10,322百万円	10,217百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	426	239
現金及び現金同等物	9,895	9,978

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ホテル事業における固定資産(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として事務機器、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両(器具備品及び車両)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
1年内	3,042	3,309
1年超	31,548	31,070
合計	34,591	34,379

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
1年内	187	190
1年超	1,486	1,314
合計	1,674	1,504

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものである。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達している。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っている。

投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(令和4年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*4)	458	458	-
資産計	458	458	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	72,885	72,471	413
負債計	72,885	72,471	413

当連結会計年度(令和5年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*4)	531	531	-
資産計	531	531	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	65,005	64,455	549
負債計	65,005	64,455	549

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(\*2) 「売掛金」、「買掛金、未払金及び未払費用」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(\*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価は上記に含めていない。連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の当連結会計年度における連結貸借対照表計上額は、134百万円である。

(\*4) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。なお、当連結会計年度の出資金には(\*3)を含めている。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	2,609	2,598
出資金	1,290	1,425

(注) 1 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,322	-	-	-
売掛金	1,727	-	-	-
合計	12,049	-	-	-

当連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,217	-	-	-
売掛金	3,516	-	-	-
合計	13,734	-	-	-

(注) 2 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,415	-	-	-	-	-
長期借入金	9,422	3,973	3,769	4,495	4,227	46,995
合計	13,837	3,973	3,769	4,495	4,227	46,995

当連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,435	-	-	-	-	-
長期借入金	4,334	4,130	4,872	4,438	3,954	43,275
合計	13,769	4,130	4,872	4,438	3,954	43,275

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	458	-	-	458
資産計	458	-	-	458

当連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	531	-	-	531
資産計	531	-	-	531

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	72,471	-	72,471
負債計	-	72,471	-	72,471

当連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	64,455	-	64,455
負債計	-	64,455	-	64,455

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

## 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(令和4年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	411	244	166
	小計	411	244	166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46	65	19
	小計	46	65	19
合計		458	310	147

(注) 非上場株式及び出資金(連結貸借対照表計上額3,899百万円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(令和5年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	517	294	223
	小計	517	294	223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13	22	9
	小計	13	22	9
合計		531	317	214

(注) 非上場株式及び出資金(連結貸借対照表計上額4,023百万円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について82百万円(その他有価証券の株式82百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度において、投資有価証券について9百万円(その他有価証券の株式9百万円)減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みがない保有有価証券を減損処理している。又、匿名組合出資金については、回収可能性を勘案し減損処理を行っている。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はない。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金：平成19年4月1日から退職金制度の一部に確定給付企業年金制度を採用している。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

確定拠出年金制度：日本ホテル業企業型年金に加入している。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,262百万円	10,259百万円
勤務費用	516	518
利息費用	83	83
数理計算上の差異の発生額	45	32
退職給付の支払額	557	786
退職給付債務の期末残高	10,259	10,108

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
年金資産の期首残高	5,636百万円	5,894百万円
期待運用収益	69	72
数理計算上の差異の発生額	22	57
事業主からの拠出額	577	555
退職給付の支払額	367	522
年金資産の期末残高	5,894	5,942

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和4年3月31日)	(令和5年3月31日)
退職給付債務	10,259百万円	10,108百万円
年金資産	5,894	5,942
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,365	4,165
退職給付に係る負債	4,365	4,165
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,365	4,165

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
勤務費用	516百万円	518百万円
利息費用	83	83
期待運用収益	69	72
数理計算上の差異の費用処理額	58	40
確定給付制度に係る退職給付費用	589	570

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
数理計算上の差異	80百万円	49百万円
合計	80	49

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
未認識数理計算上の差異	184百万円	233百万円
合計	184	233

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
一般勘定	92.1%	83.2%
債券	6.0	7.0
株式	1.5	5.5
その他	0.4	4.3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.00～1.25%	1.00～1.25%
予想昇給率	1.9～5.5%	1.9～5.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度50百万円である。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	6,741百万円	6,300百万円
固定資産評価損	6,021	5,806
証券化投資損失等	2,158	2,158
退職給付に係る負債	1,325	1,248
資産除去債務	722	728
シンジケートローン費用	433	350
賞与引当金	195	219
その他	609	657
繰延税金資産小計	18,207	17,469
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	6,741	6,300
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	11,246	10,949
評価性引当額小計(注)1	17,987	17,249
繰延税金資産合計	220	220
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	749	709
繰延税金負債合計	31,408	31,368
繰延税金資産(負債)の純額	31,188	31,147

(注)1. 評価性引当額が738百万円減少している。この減少の主な内容は、連結子会社において繰越欠損金の期限切れがあったことによるものである。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	268	60	45	32	21	6,312	6,741
評価性引当額	268	60	45	32	21	6,312	6,741
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	60	45	32	21	-	6,139	6,300
評価性引当額	60	45	32	21	-	6,139	6,300
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (令和4年3月31日)		当連結会計年度 (令和5年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	法定実効税率 (調整)	30.6%
	評価性引当額の増減	22.3
	持分法投資利益	7.0
	受取配当金消去額	16.1
	住民税均等割	1.2
	海外子会社の税率差異	1.6
	子会社清算益	1.6
	税額控除	0.8
	その他	2.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループでは、一部の事業用資産について土地又は建物所有者との間に不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上している。

また、一部の事業用資産の解体撤去時に発生すると見込まれるアスベスト除去費用等を資産除去債務として計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は17年から50年、割引率は0.483%から1.851%を使用している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
期首残高	1,642百万円	1,637百万円
時の経過による調整額	10	10
資産除去債務の履行による減少額	14	-
期末残高	1,637	1,647

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、土地の賃借について土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を負っているが、当該資産の使用期限が明確でなく、移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、建物内に賃貸用のオフィス及び店舗を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,959百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,866百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,877	4,804
期中増減額	73	97
期末残高	4,804	4,706
期末時価	18,013	16,416

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（収益還元法）である。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				貸店舗事業	
	宿泊	レストラン	宴会	その他		
顧客との契約から生じる収益	8,972	9,452	8,446	2,901	-	29,773
その他の収益	-	-	-	-	2,701	2,701
外部顧客への売上高	8,972	9,452	8,446	2,901	2,701	32,475

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				貸店舗事業	
	宿泊	レストラン	宴会	その他		
顧客との契約から生じる収益	17,493	13,965	15,437	3,132	-	50,028
その他の収益	-	-	-	-	2,814	2,814
外部顧客への売上高	17,493	13,965	15,437	3,132	2,814	52,843

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,341	1,720
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,720	3,510
契約負債(期首残高)	1,321	1,356
契約負債(期末残高)	1,356	1,470

契約負債の残高は、前連結会計年度末において、流動負債「前受金」に1,202百万円、固定負債「その他」に153百万円含まれており、当連結会計年度末において、流動負債「前受金」に1,290百万円、固定負債「その他」に179百万円含まれている。固定負債「その他」は、当社グループが顧客に付与したポイントの内、権利行使可能な額の未使用残高である。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された収益のうち、それぞれの期首時点で契約負債に含まれていた金額に重要なものはなく、契約負債の残高に重要な変動もない。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略している。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の報告セグメントについては、主に事業所別に取締役会へ提供されている財務情報を基礎として、それらの財務情報を集約し「ホテル事業（これに附帯する事業等を含む）」及び「貸店舗事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスの提供を行い、「貸店舗事業」はホテル建物内の一部のスペースをオフィス及び店舗用として賃貸する業務を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,773	2,701	32,475	-	32,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	110	110	110	-
計	29,773	2,812	32,585	110	32,475
セグメント利益又は損失( )	10,365	1,959	8,406	2,606	11,012
セグメント資産	163,040	5,276	168,317	33,518	201,835
その他の項目					
減価償却費	2,413	278	2,691	49	2,642

(注) セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 （注）
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,028	2,814	52,843	-	52,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	113	113	113	-
計	50,028	2,928	52,956	113	52,843
セグメント利益	1,309	1,866	3,176	2,918	258
セグメント資産	163,688	5,177	168,866	34,834	203,701
その他の項目					
減価償却費	2,291	270	2,562	53	2,509

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,585	52,956
セグメント間取引消去	110	113
連結財務諸表の売上高	32,475	52,843

（単位：百万円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,406	3,176
セグメント間取引消去	110	113
全社費用（注）	2,495	2,804
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	11,012	258

（注）全社費用は主に本社管理部門の一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	168,317	168,866
全社資産（注）	33,518	34,834
連結財務諸表の資産合計	201,835	203,701

（注）全社資産は、投資有価証券である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,691	2,562	49	53	2,642	2,509

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	29,773	2,701	32,475

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	50,028	2,814	52,843

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
減損損失	200	3	204

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
減損損失	186	-	186

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）  
該当事項はない。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）  
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）  
該当事項はない。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）  
該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	日ノ丸観光㈱	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	所有 直接 9.02% 間接 23.33%	運営指導契約の締結	役務の提供等	16	立替金	1
							運営指導料	4	未収収益	0
関連会社	㈱テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託  設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	608	未払費用	62
							建物の賃貸等	54	前受金	2
							-	-	立替金	1
								長期預り保証金	13	

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	日ノ丸観光㈱	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	所有 直接 9.02% 間接 23.33%	運営指導契約の締結	役務の提供等	13	立替金	1
							運営指導料	6	未収収益	0
関連会社	㈱テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託  設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	882	未払費用	97
							建物の賃貸等	59	前受金	2
							-	-	立替金	1
								長期預り保証金	13	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 運営指導料は、契約で締結した売上高に基づく計算方法にて算出している。  
(2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 設備の賃貸	衣装等仕入	985	未払費用	142
							建物の賃貸等	272	前受金 立替金 長期預り 保証金	18 1 136
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産㈱	東京都千代田区	100	不動産管理事業	被所有 直接 27.02%	資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の回収	50	長期貸付金	260
							利息の受取	3	-	-
							土地賃借料の支払	867	未払費用 差入保証金	72 1,400
							担保提供保証料の支払	72	-	-
							当社の銀行借入金に対する土地担保提供	80,800	-	-

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 設備の賃貸	衣装等仕入	1,393	未払費用	174
							建物の賃貸等	312	前受金 立替金 長期預り 保証金	21 1 142
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産㈱	東京都千代田区	100	不動産管理事業	被所有 直接 27.13%	資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の回収	100	長期貸付金	160
							利息の受取	2	-	-
							土地賃借料の支払	882	未払費用 差入保証金	74 1,400
							担保提供保証料の支払	77	-	-
							当社の銀行借入金に対する土地担保提供	73,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 (1) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。  
 (2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。  
 2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 22.37%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	451
							建物の賃借	534	未払金	56

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 22.37%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	451
							建物の賃借	534	未払金	59

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(株)	東京都千代田区	100	不動産管理事業	被所有 直接 27.02%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	400
							利息の受取	3	-	-

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(株)	東京都千代田区	100	不動産管理事業	被所有 直接 27.13%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	400
							利息の受取	3	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金の金利は、連結子会社の借入金利を勘案して合理的に決定している。

2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において重要な関連会社は(株)テーオーシー（東証スタンダード上場）であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	(株)テーオーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	34,419	32,667
固定資産合計	78,506	83,666
流動負債合計	6,944	4,621
固定負債合計	10,833	11,306
純資産合計	95,148	100,406
売上高	16,337	15,686
税引前当期純利益金額	4,542	4,774
当期純利益金額	3,106	3,257

## (開示対象特別目的会社関係)

## 1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先多様化と安定的資金調達の為に、千代田区紀尾井町（紀尾井町特定街区内）に所在する1棟の商業用不動産（ガーデンコート棟）の流動化を実施しており、当該流動化に当たっては会社法上の株式会社を特別目的会社として利用している。

当社は、当該特別目的会社に対し他社とともに匿名組合出資を行っており、特別目的会社は匿名組合出資金の他、金融機関等からのノンリコースローンによる資金調達を実施している。

当社は、特別目的会社の議決権のある株式は所有しておらず、役員の兼任もない。

取引の概要は、本件不動産信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社と当社間で建物賃貸借契約を締結し、当社が転貸人としてさらに各テナントへ転貸しており、月額賃料は各テナントよりみずほ信託銀行株式会社に直接払い込まれる、パススルー方式を採用している。また、当社はみずほ信託銀行株式会社に対して土地転賃借契約を締結している。みずほ信託銀行株式会社は、当該受取賃料から物件管理費用等を控除した金額を信託配当として、半期の信託決算毎に特別目的会社に配当する。特別目的会社は、当該信託配当から、特別目的会社維持費用、ノンリコースローン利払い等の費用を控除後に残額があった場合には、当該残額を匿名組合配当金として、半期の匿名組合決算毎に匿名組合員に分配する。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額	63,025百万円	62,471百万円
負債総額	63,027百万円	62,472百万円

## 2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,948
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	412

(注) 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	134	匿名組合配当金	1,835
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	409

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	9,930.14円	10,500.37円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	610.07円	432.27円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	4,133	2,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	4,133	2,923
期中平均株式数(株)	6,776,049	6,763,694

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はない。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,415	9,435	1.017	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,422	4,334	1.034	-
1年以内に返済予定のリース債務	175	141	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,462	60,670	0.956	令和6年~令和19年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	239	274	-	令和6年~令和11年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	77,715	74,856	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,130	4,872	4,438	3,954
リース債務	99	66	42	25

**【資産除去債務明細表】**

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

**(2) 【その他】**

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,063	5,178
売掛金	2 1,115	2 2,499
貯蔵品	535	657
前払費用	442	419
未収収益	2 572	2 541
未収入金	2 506	2 340
立替金	2 122	2 159
その他	12	4
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	8,368	9,798
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 3 13,200	1, 3 12,779
建物附属設備	1, 3 11,798	1, 3 11,615
構築物	1, 3 275	1, 3 266
機械及び装置	209	181
車両運搬具	20	14
工具、器具及び備品	748	799
土地	1 112,318	1 112,318
リース資産	183	156
有形固定資産合計	138,755	138,131
<b>無形固定資産</b>		
借地権	113	113
ソフトウェア	73	85
その他	4	5
無形固定資産合計	192	204
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,087	1,267
関係会社株式	20,672	19,997
長期貸付金	2 2,594	2 2,459
長期前払費用	80	76
差入保証金	1, 2 4,570	1, 2 4,574
その他	567	540
貸倒引当金	1,826	1,836
投資その他の資産合計	27,746	27,079
固定資産合計	166,693	165,415
資産合計	175,062	175,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,332	2,545
短期借入金	1,150	1,650
1年内返済予定の長期借入金	1,932	1,836
リース債務	116	82
未払金	2,141	2,984
未払法人税等	78	167
未払消費税等	469	1,053
未払費用	2,046	2,587
前受金	2,156	2,163
預り金	2,318	2,393
賞与引当金	443	471
流動負債合計	18,161	18,402
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,61,480	1,58,888
リース債務	128	138
繰延税金負債	31,089	31,074
長期預り保証金	2,10,142	2,9,973
長期未払金	1,216	661
退職給付引当金	2,888	2,666
役員退職慰労引当金	257	249
資産除去債務	1,511	1,520
その他	153	179
固定負債合計	108,869	105,352
負債合計	127,031	123,754
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金		
その他資本剰余金	12,962	12,962
資本剰余金合計	12,962	12,962
利益剰余金		
利益準備金	863	863
その他利益剰余金		
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	9,705	13,087
利益剰余金合計	31,569	34,950
自己株式	12	12
株主資本合計	47,981	51,363
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	49	96
評価・換算差額等合計	49	96
純資産合計	48,030	51,459
負債純資産合計	175,062	175,214

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>売上高</b>		
室料収入	4,985	9,542
料理収入	6,322	10,671
飲料収入	1,220	2,670
サービス料収入	1,221	2,840
その他の収入	1 7,090	1 9,773
貸店舗収入	1 2,516	1 2,631
売上高合計	23,356	38,129
<b>営業費用</b>		
売上原価	1 5,837	1 9,328
販売費及び一般管理費	2 25,966	2 28,974
営業費用合計	31,804	38,303
営業損失( )	8,447	174
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 28	1 26
受取配当金	1 234	1 750
匿名組合配当金	1,948	1,835
雇用調整助成金	2,756	606
助成金収入	1,329	366
雑収入	196	291
営業外収益合計	6,493	3,877
<b>営業外費用</b>		
支払利息	694	720
シンジケートローン手数料	97	43
雑損失	155	158
営業外費用合計	947	923
経常利益又は経常損失( )	2,901	2,779
<b>特別利益</b>		
子会社清算益	-	1,099
特別利益合計	-	1,099
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4	0
固定資産廃棄損	86	83
減損損失	3 27	3 186
投資有価証券評価損	82	9
新型コロナウイルス感染症関連費用	15	2
特別損失合計	217	283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	3,118	3,596
法人税、住民税及び事業税	11	167
法人税等調整額	22	22
法人税等合計	10	145
当期純利益又は当期純損失( )	3,107	3,450

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	12,882
当期変動額						
剰余金の配当						69
当期純損失( )						3,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,176
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	9,705

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	34,745	12	51,158	62	62	51,220
当期変動額						
剰余金の配当	69		69			69
当期純損失( )	3,107		3,107			3,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				12	12	12
当期変動額合計	3,176	-	3,176	12	12	3,189
当期末残高	31,569	12	47,981	49	49	48,030

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	9,705
当期変動額						
剰余金の配当						69
当期純利益						3,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,381
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	13,087

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	31,569	12	47,981	49	49	48,030
当期変動額						
剰余金の配当	69		69			69
当期純利益	3,450		3,450			3,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				46	46	46
当期変動額合計	3,381	-	3,381	46	46	3,428
当期末残高	34,950	12	51,363	96	96	51,459

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ.....金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。
  - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	20～65年
建物附属設備	6～20年
工具、器具及び備品	3～20年
その他	5～65年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  
自社利用のソフトウェア 5年
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準
  - (1) ホテル事業  
当社は、宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスを顧客に提供しており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。取引の対価は、サービスを提供した時点から概ね一ヶ月以内に支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていない。  
なお、当社のポイント制度において、当該ポイントの付与が重要な権利を顧客に提供する場合には履行義務として認識し、収益から控除している。

(2) 貸店舗事業

当社は、ホテル内の施設等の賃貸を行っており、賃貸借期間に対応する賃借料を収益として認識している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	138,755	138,131
無形固定資産	192	204
減損損失	27	186

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. の金額の算出方法等は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損」の内容と同一である。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる財務諸表に与える影響はない。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (令和4年3月31日)		当事業年度 (令和5年3月31日)	
有形固定資産				
建物	13,123百万円	( 11,716百万円 )	12,704百万円	( 11,322百万円 )
建物附属設備	11,588	( 10,792 )	11,405	( 10,575 )
構築物	270	( 185 )	262	( 162 )
土地	112,318	( 104,562 )	112,318	(104,562 )
投資その他の資産				
差入保証金	1,000	( - )	1,400	( - )
計	138,300	( 127,257 )	138,090	(126,623 )

1. 上記有形固定資産のうち、( )内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として差入保証金を東京法務局に差入れている。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
差入保証金	185百万円	199百万円

担保に係る債務は次のとおりである。

	前事業年度 (令和4年3月31日)		当事業年度 (令和5年3月31日)	
短期借入金	1,550百万円	( 1,400百万円 )	6,550百万円	( 6,400百万円 )
1年内返済予定の長期借入金	8,144	( 7,800 )	3,031	( 2,612 )
長期借入金	59,205	( 58,650 )	56,649	( 56,038 )
計	68,899	( 67,850 )	66,230	( 65,050 )

上記のうち、( )内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
短期金銭債権	36百万円	42百万円
長期金銭債権	2,276	2,252
短期金銭債務	2,271	1,324
長期金銭債務	729	417

## 3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳は480百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

なお、その内訳は建物12百万円、建物附属設備407百万円、構築物60百万円である。

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (令和4年3月31日)		当事業年度 (令和5年3月31日)
(株)ニューオータニ九州	15百万円	(株)ニューオータニ九州	15百万円

5 コミットメントライン契約

前事業年度

(1)当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当事業年度 (令和4年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	-
差引額	15,000

当事業年度

(1)当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当事業年度 (令和5年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	5,000
差引額	10,000

## ( 損益計算書関係 )

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	296百万円	358百万円
仕入高	6,298	8,488
営業取引以外の取引による取引高	255	769

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
人件費	11,235百万円	11,733百万円
賞与引当金繰入額	443	471
退職給付費用	433	419
業務委託費	2,633	3,398
不動産賃借料	2,584	2,754
光熱水道費	1,493	2,566
消耗品費	713	980
公租公課	1,121	1,215
減価償却費	2,140	2,091

## 3 減損損失

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産(ホテル)	建物等	大阪府大阪市	27

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所(ホテル)を基本単位として資産のグルーピングを行っている。

事業用資産のうち、上記の資産グループについては将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産(ホテル)	建物附属設備等	大阪府大阪市	186

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所(ホテル)を基本単位として資産のグルーピングを行っている。

事業用資産のうち、上記の資産グループについては将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(令和4年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	15,054	2,259
合計	12,794	15,054	2,259

当事業年度(令和5年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	14,947	2,152
合計	12,794	14,947	2,152

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	7,661	6,987
関連会社株式	216	216

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	5,844百万円	5,844百万円
固定資産評価損	5,017	4,877
税務上の繰越欠損金	4,370	4,190
証券化投資損失等	2,158	2,158
退職給付引当金	884	816
関係会社貸倒引当金	532	535
シンジケートローン費用	433	350
その他	1,150	1,200
繰延税金資産小計	20,391	19,974
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	4,370	4,190
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	15,800	15,563
評価性引当額小計	20,171	19,754
繰延税金資産合計	220	220
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	651	636
繰延税金負債合計	31,310	31,295
繰延税金資産(負債)の純額	31,089	31,074

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。		
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		14.9
評価性引当額の増減		11.6
住民税均等割		0.3
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.0

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	6,961.00円	7,457.86円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	450.42円	500.13円

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	3,107	3,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	3,107	3,450
期中平均株式数(株)	6,900,000	6,900,000

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)永谷園	27,152	56
		(株)T S Iホールディングス	32,400	20
		(株)みずほフィナンシャルグループ	74,665	140
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	76,720	65
		花王(株)	3,465	17
		イオン(株)	5,138.652	13
		旭ダイヤモンド工業(株)	24,111.066	22
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	9,938.398	14
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	15,000	13
		(株)WOWOW	14,000	17
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200
		アラコム(株)	2,000	1
		(株)ホテルニューオータニ高岡	4,500	450
		(株)コープビル	22,000	5
		(株)TORアセットインベストメント	11	89
		(株)TOCディレクション	400	4
		(株)富山第一銀行	1,000	0
		神戸ハーバーランド(株)	100	-
		(株)東京富山会館	40,000	-
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	150	-
	計	356,751.116	1,133	

## 【その他】

	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金	-	134
	計	-	134	

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定 資産	建物	13,200	139	0	560	12,779	36,199
	建物附属設備	11,798	960	125 (125)	1,018	11,615	43,969
	構築物	275	21	-	30	266	1,803
	機械及び装置	209	23	3 (3)	47	181	2,764
	車両運搬具	20	-	-	5	14	16
	工具、器具及び備品	748	353	25 (25)	277	799	9,914
	土地	112,318	-	-	-	112,318	-
	リース資産	183	87	22 (22)	93	156	398
	計	138,755	1,586	177 (177)	2,032	138,131	95,067
無形固定 資産	借地権	113	-	-	-	113	-
	ソフトウェア	73	78	9 (9)	57	85	-
	その他	4	1	-	1	5	-
	計	192	79	9 (9)	58	204	-

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

## (1)PBX更改

工具、器具及び備品 198百万円

## (2)ザ・メイン客室新江戸スイート・デラックス改修

建物附属設備 159百万円

## (3)ザ・メイン客室新江戸スイート・デラックス改修

建物 117百万円

## (4)大宴会場改修

建物附属設備 115百万円

## (5)ザ・メインB2F 都水引込管

建物附属設備 97百万円

2. 当期減少額の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,827	12	0	1,839
賞与引当金	443	471	443	471
役員退職慰労引当金	257	18	25	249

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 3 ) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
名義書換手数料	規定なし
新券交付手数料	規定なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
買取手数料	規定なし
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）令和4年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第60期中）（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）令和4年12月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

令和5年6月26日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人  
東京都港区

代表社員 公認会計士 松本 次夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 大輔  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニ及び連結子会社の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

事業所固定資産の減損損失の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループの令和5年3月末における有形固定資産の帳簿価額は145,477百万円、無形固定資産の帳簿価額は229百万円である。また、会社グループは、当連結会計年度において、大阪事業所の固定資産について減損損失186百万円を計上した（【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（連結損益計算書関係）3減損損失参照）。</p> <p>会社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各事業所（ホテル）を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、当連結会計年度においては、資産または資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっていることにより減損の兆候があるものとしている。</p> <p>各事業所の固定資産の減損損失の測定に当たっては、減損の兆候が把握された各事業所の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該事業所の固定資産の帳簿価額を下回るものについて、その「回収可能価額」を「正味売却価額」と「使用価値」のいずれか高い金額により決定し、「回収可能価額」が固定資産の帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。</p> <p>当該事業所の固定資産の「使用価値」は、資産または資産グループの使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値であり、その算定は、各事業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積り及び当該見積りに用いた複数の仮定に基づいているが、これらの仮定は今後の経済状況や市場動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。</p> <p>各事業所の固定資産の減損損失の認識に用いられた重要な仮定には以下が含まれている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 各事業所の将来収支予測</li> <li>2) 各事業所の将来キャッシュ・フロー予測</li> </ol> <p>さらに、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の状況に関連して、当連結会計年度末における会社グループの固定資産の減損損失の認識の判定に係る見積りは、翌連結会計年度以降、需要は段階的に回復していくという仮定に基づいている。</p> <p>これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に選定した。</p>	<p>当監査法人は、会社グループの各事業所の固定資産の減損を検討するに当たり、会社グループが実施した減損の兆候の判定の方法、減損損失の認識及び測定の方法等について検討した。</p> <p>特に、会社グループの減損損失の認識に際して行われた重要な見積りと当該見積りに使用された仮定に関連し、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営陣へのインタビューにより、会社グループの各事業所に係る事業戦略を理解した。</li> <li>・ 事業所別の年度損益実績の推移表を入手し、検討を実施した。</li> <li>・ 過年度の事業所別収支予測と実績との乖離状況について、分析を実施した。</li> <li>・ 翌年度以降の事業所別収支予測を入手し、検討を実施した。</li> <li>・ 各事業所の将来キャッシュ・フローの見積りが、経営者の承認を得た各事業所の収支予測に基づくものであるかについて、検討を実施した。</li> <li>・ 会社グループの見積りに対し、ストレス・テスト（会社グループの想定以上の負荷を設定したテスト）を実施した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

令和5年6月26日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

東京都港区

代表社員 公認会計士 松本 次夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 大輔  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニの令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 事業所固定資産の減損損失の認識

会社の令和5年3月末における有形固定資産の帳簿価額は138,131百万円、無形固定資産の帳簿価額は204百万円である。また、会社は、当事業年度において、大阪事業所の固定資産について減損損失186百万円を計上した（【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（損益計算書関係） 3減損損失参照）。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（事業所固定資産の減損損失の認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。